

令和2年度富山県一般会計予算（ポイント）

令和新時代 ～人が輝く とやまの未来創生～

予算
総額

R②当初 5,712億1千万円 (R① 5,548億5千万円) **+ 2.9%**

(R① 2補 215億6千万円 (H③① 2補 200億8千万円) **+ 7.3%**)

14ヶ月予算 5,928億円 (前年度 5,749億円) **+ 3.1%**

政策
経費

R②当初 2,831億円 (R① 2,796億円) **+ 1.3%**

(R① 2補 216億円 (H③① 2補 201億円) **+ 7.3%**)

14ヶ月予算 3,047億円 (前年度 2,997億円) **+ 1.7%**

★当初予算で3年連続増、政策経費も3年連続増
⇒令和時代はじめての当初予算にふさわしい積極型

第2期とやま未来創生戦略枠

(26.6億円) (R①26.0億円)

(R①2月補正 地方創生拠点整備交付金事業(4.5億円)との合計… … **31.1億円**)

- ① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
- ② 産業・地域経済の活性化
- ③ 観光振興、地域の魅力創出、文化の振興
- ④ 移住の促進、応援人口の創出等
- ⑤ 若者や女性が輝いて働ける環境づくり
- ⑥ 多様な人材の確保と労働生産性の向上
- ⑦ 交通ネットワークの整備と活力あるまちづくり
- ⑧ 人生100年時代を見据えた人づくり、高齢者の活躍促進など
- ⑨ 持続可能で安心して暮らせる環境づくり
- ⑩ 豊かで魅力ある中山間地域の実現

令和時代とやま重点政策枠

(61.8億円) (R①60.6億円)

活力とやま〔18.3億円〕 (R①17.6億円)

- ・北陸新幹線敦賀開業に向けた地域の活性化
- ・IoT・AI・5Gを活用した生産性向上
- ・立山黒部の世界ブランド化 など

未来とやま〔18.9億円〕 (R①18.5億円)

- ・児童相談所の体制整備など子育て支援
- ・ICT教育の推進
- ・文化振興(県美術館、利賀、立山砂防など)
- ・中山間地域の振興 など

安心とやま〔15.8億円〕 (R①15.7億円)

- ・特定診療科等医師確保の推進
- ・プラスチックトレイや食品ロス削減の推進
- ・農業用水路事故防止対策 など

人づくり〔8.8億円〕 (R①8.7億円)

- ・幼児教育の充実・強化
- ・私立高校の授業料・入学料等の減免
- ・アジア高度人材の受入支援
- ・就職氷河期世代の就職支援 など

行財政改革等の取組み

県の構造赤字(H¹⁶ 400億円)は解消(H²⁸)できたが、社会保障関係費の増大など、依然として国・地方ともに厳しい財政環境

- ◆ **県税収入**は地方消費税率引上げや地方法人課税の新たな偏在是正等により**増収**となるが、**社会保障関係費**がH¹⁶(289億円)に比べて2倍を超え、**今後も増加する見込み**

[県税の状況※] H³⁰当初1,419億円→R¹当初1,470億円→R²当初1,485億円(R¹比1.0%増)

(※実質税収ベース[R¹は地方法人特別譲与税、R²は特別法人事業譲与税を含む])

[社会保障費の状況] H³⁰当初567億円→R¹当初579億円→R²当初614億円

地方一般財源総額の確保

- ◆ 令和2年度の地方財政対策では、

①地方の**一般財源総額は前年度を上回る額(+1.2%)を確保**

②**地方交付税は前年度を上回る額(+2.5%)を確保**

③**臨時財政対策債は前年度から抑制(△3.6%)**

- ◆ 都道府県税である法人事業税の**新たな偏在是正措置により生じる財源(4,200億円)全額を活用し「地域社会再生事業費」が創設**
特に**地方部の県・市町村に手厚く配分**
⇒本県でも県分として**毎年40億円程度の配分**

行政改革による人件費の削減等

〔職員数の削減〕

- ◆ 一般行政部門
… **15年間(H¹⁶比)で目標を上回る削減(23.4%、972人)を達成**

⇒ **新たな定員管理計画を策定**

働き方改革やワーク・ライフ・バランスの観点にも配慮し、行革後のH31.4.1の定員を3年間維持

〔人件費の抑制効果〕

- ◆ 普通会計ベース
…職員1,738人削減、**人件費累積削減効果(H¹⁶比)は約2,038億円の見込み(H¹⁷-R¹)**

積極型予算の編成と財政健全性の確保

歳入・歳出両面からの取組みにより、令和元年10月時点で見込まれた
要調整額30億円の解消

〔歳入〕

◆地方交付税の増

・**地方法人課税の新たな偏在是正措置**（東京都→地方 4,200億円）
による財源を活用（「**地域社会再生事業費**」の創設）

約+40億円

・第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」を踏まえた
「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定指標の見直し

約+3億円

〔歳出〕

◆「**第2期とやま未来創生戦略(仮称)**」及び**新総合計画の積極的な推進**

約+21億円

◆事務事業の見直し・業務の棚卸し

約△4億円

◆令和元年度県2月補正への事業前倒しによる令和元年度国補正
予算（地方創生拠点整備交付金）の積極的な活用

約△4億円

〔歳入〕約+43億円 - 〔歳出〕約+13億円 = 約+30億円 ⇒ 要調整額の解消

● **要調整額30億円の解消**とともに、**元気な県づくりに向け積極的型の予算を編成**

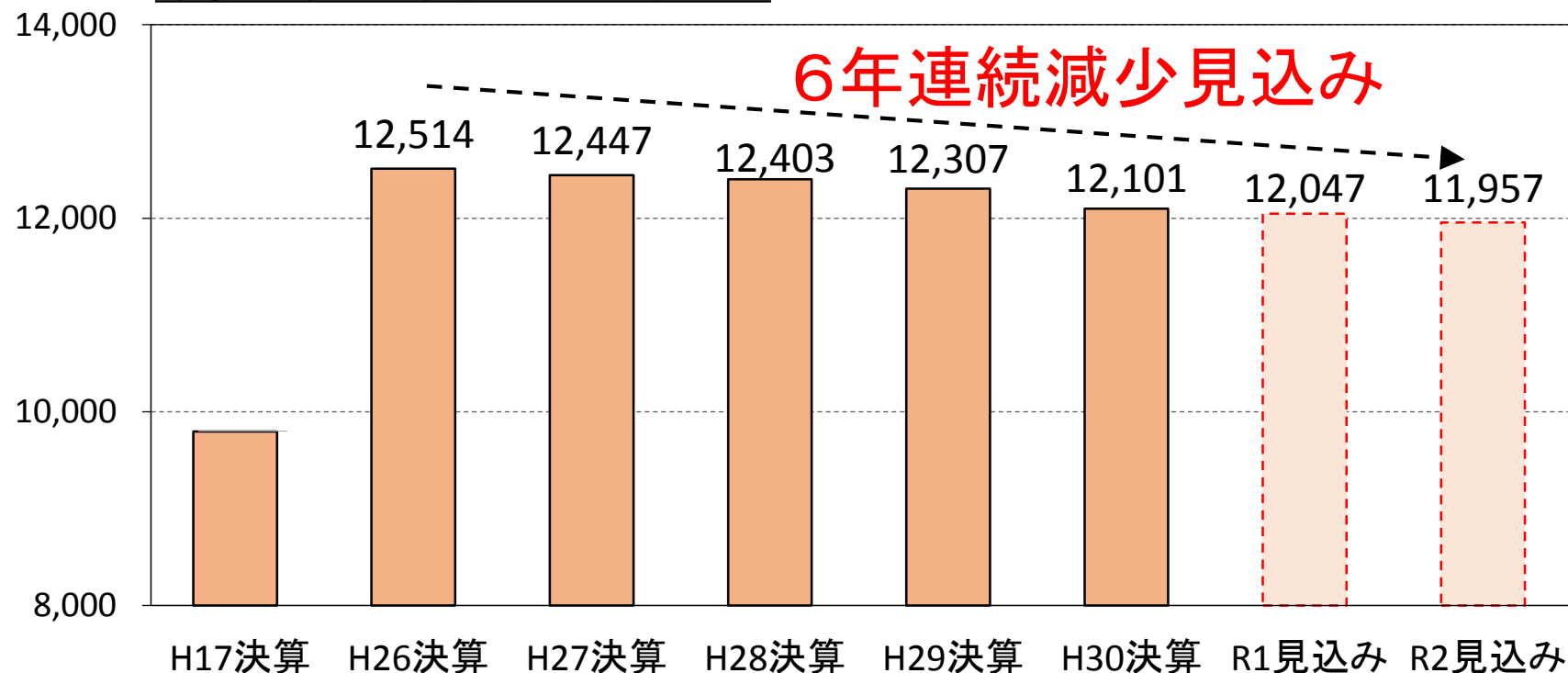
● 令和3年度以降も、減少したものの引き続き要調整額（R③18億円、R④16億円）が見込まれるなど、経済情勢にもよるが当面は厳しい状況が続くものと想定

県債残高の縮減と財政調整基金等の残高確保

- ◆ 県債残高は昨年度に引き続きR②末においても低減見込み(臨財債含む)
⇒ R②末 **県債** 残高見込み 1兆1,957億円 (R①末見込み1兆2,047億円、**△90億円**)
〔参考〕 R②末 **国債** 残高見込み: 906兆円 (R①末見込み898兆円、+8兆円)
- ◆ 財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還分除く)を取り崩さず予算を編成
⇒ R②末残高見込み **161億円** (標準財政規模(R①)2,968億円)の5%程度を確保)

災害や経済情勢急変への備えとして確保

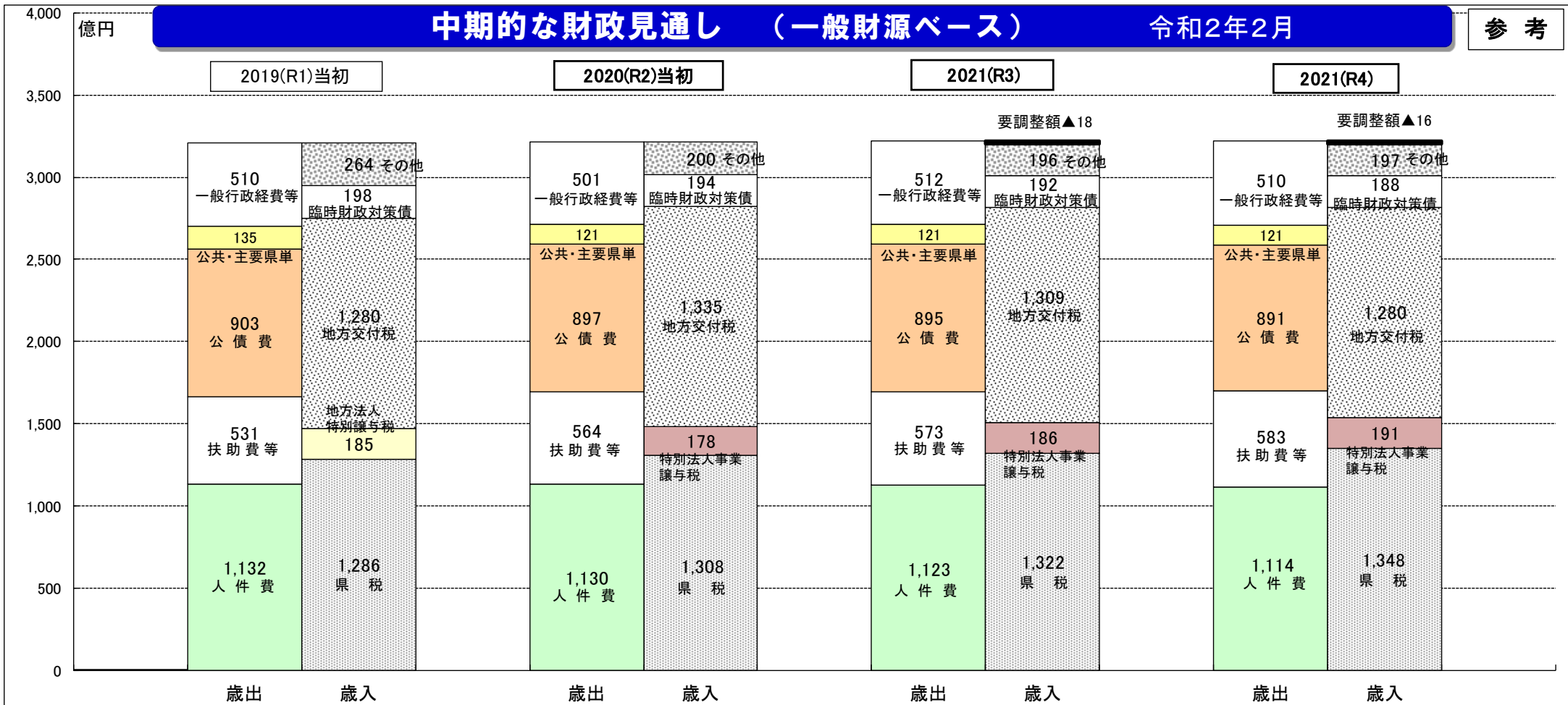
県債残高の推移(単位:億円)



中期的な財政見通し (一般財源ベース)

令和2年2月

参考



(単位: 億円)

◎「中長期の経済財政に関する試算」(2020(R2).1月内閣府発表)
 ・名目経済成長率(成長実現ケース) 2020(R2): 2.1%、2021(R3): 1.5%、2022(R4): 2.8%

区分	2019(R1)年度 当初予算	2020(R2)年度 当初予算	2021(R3)年度	2022(R4)年度	摘要	
歳入	県税(実質税収ベース)	1,286	1,308	1,322	1,348	国の中長期経済成長見通しを踏まえ推計。国の税制改正(消費税・地方消費税率引上げ、地方法人課税の新たな偏在是正措置等)を反映
	地方法人特別譲与税	185				2019(R1)年10月に地方法人特別税が廃止され、2019(R1)年度をもって地方法人特別譲与税は廃止
	特別法人事業譲与税		178	186	191	2010(R1)年10月から特別法人事業税が適用され、2020(R2)年度から特別法人事業譲与税により譲与開始(R1税制改正による新たな偏在是正措置)
	地方交付税	1,280	1,335	1,309	1,280	<需要>R2地方財政計画等を踏まえ試算(2020(R2)年度以降「地域社会再生事業費」創設を反映) <収入>県税推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	198	194	192	188	R2地方財政計画等を踏まえ試算
	その他一般財源	264	200	196	197	地方譲与税(特別法人事業譲与税を除く)、地方特例交付金、使用料・手数料、財産収入等
	歳入計 A	3,212	3,214	3,206	3,204	
歳出	人件費	1,132	1,130	1,123	1,114	定員管理計画による職員増減、退職者の増減等を反映
	扶助費等	531	564	573	583	介護保険制度、後期高齢者医療制度など要介護認定実績や高齢者人口等の伸び、幼児教育・高等教育の無償化に伴う対応等を踏まえ試算
	公債費	903	897	895	891	投資的経費等の県債発行による償還分の積上げにより試算
	公共・主要県単建設	135	121	121	121	2021(R3)以降は2020(R2)と同程度の水準を見込む
	一般行政経費等	510	501	512	510	2020(R2)を基本額とし、各年度の増減要素を加味
歳出計 B	3,212	3,214	3,224	3,219		

要調整額 A-B C
 (注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

要調整額については、行財政改革の推進や事務事業の見直し、国に対する地方税財源の確保・充実の働きかけなどにより解消していくもの